

発達性協調運動症の早期発見と支援

齊藤 まなぶ

（弘前大学医学部附属病院・弘前大学子どものこころの発達研究センター）

発達性協調運動症（Developmental Coordination Disorder：DCD）は、不器用さ、運動の苦手さを症状とする神経発達障害の一つであり、協調運動技能の獲得や遂行がその人の生活年齢や技能の学習および使用の機会に応じて期待される水準を明らかに下回っており、それにより日常生活における活動へ支障をきたしている状態をいう。近年のメタ解析などによれば、原因は自身の脳内での運動予測と身体の動きを強調させて目的とする運動を遂行させるプロセス、すなわち脳の機能障害（内部モデル障害）とする説が有力である。有病率は、5～11歳の子どもの5～6%であり、症状は、50～70%の高い割合で青年期になっても残存する。幼児期では運動の問題が中心だが、学童期になると学業成績等にも影響を及ぼし、青年期にかけては周囲からの孤立や自尊心の低下、運動嫌いなど二次的な心理・社会的問題として発展する。DCDの兆候は、始歩の遅れ、発語の遅れ、身辺自立の遅れなど早期から他覚的にみられることが多いが、将来的な予後についての周知が浅く、積極的に診断されていない。DCDの見過ごしは、過剰な反復練習などの不適切な対応につながり、結果として彼らのメンタルヘルスの悪化を助長し、不登校等に発展する恐れがある。早期発見し、脳の発達を介して運動発達の促進をするとともに、苦手な作業をある程度克服するコツを習得することにより、将来的な予後が改善できる可能性がある。

今回、チェックリストで用いられた運動の指標5項目は、弘前市で行われてた5歳児健診（n=2923）の結果を用いて作成された。DCDQ日本語版をスクリーニングに用い、15パーセンタイル値未満を対象にMABC-2による精密検査を行った。チェックリストの作成に当たっては、DCDの基準をMABC-2の5パーセンタイルとし、DCDを予測するのに有用な項目を統計学的に抽出した。抽出された5項目は、動作における身体統制として2項目（走る能力、運動の遂行力）、書字・微細運動として2項目（処理速度、正確性）、全般的協応性として1項目（姿勢の保持）であり、未就学児の協調運動をバランスよく評価できる構成となっている。これらを、園の先生や保護者が、評価しやすいよう、例示などを入れて質問文が作成されている。

運動の苦手さがあると、体を動かしたくなくなる。経験不足は、運動への回避のみならず肥満など健康上の問題を引き起こすリスクがあるため、まずは体を動かすことが楽しいと思えるよう安全な運動の機会を提供することが必要である。個々の具体的な運動課題の支援は、各々のプロフィールに沿って柔軟に施行するのが望ましい。運動は健康や学業に重要なだけでなく、運動を通してルールや協調性を学ぶことができる重要な手段である。運動の苦手な子どもたちが主体的に楽しく運動参加できる場が今後増えていくことを期待する。